

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 昌平
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	1,733,529	2,155,205	7,841,992
経常利益（千円）	72,839	192,467	590,998
四半期（当期）純利益（千円）	30,365	107,865	305,306
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	30,241	108,087	304,352
純資産額（千円）	5,059,809	4,713,924	4,666,790
総資産額（千円）	7,138,651	7,020,966	7,119,756
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	5.14	22.13	55.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	70.9	67.1	65.5

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により、サプライチェーンへの打撃による生産の停滞や消費マインドの冷え込みに加え、電力不足の問題などもあり、依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境の下、情報サービス産業は、一部顧客でソフトウェア投資の抑制・延期の影響などもあり需要見通しが不透明な状況にあります。

この中において当社グループは、積極的な提案営業活動の展開による主要顧客との取引領域の拡大や新規顧客の開拓に注力することにより、保険業界及び公共並びにクレジット業界向けの取引を中心に堅調に推移いたしました。

その結果、連結売上高は2,155百万円（前年同四半期増減率24.3%増）、営業利益は190百万円（同201.0%増）、経常利益は192百万円（同164.2%増）、四半期純利益は107百万円（同255.2%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向けの大規模案件の継続受注やシステム基盤案件の拡大などにより、1,164百万円（同42.8%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、公共及びクレジット業界向け案件の拡大などにより、990百万円（同7.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、パリュウ・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の状況を示すと、次のとおりであります。

①生産実績

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	1,270,267	41.1
システム・メンテナンスサービス(千円)	1,012,615	6.6
合計(千円)	2,282,882	23.4

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			
	受注高	前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	1,432,845	53.7	972,660	58.7
システム・メンテナンスサービス(千円)	838,194	15.8	550,376	23.3
合計(千円)	2,271,040	37.1	1,523,037	43.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

③販売実績

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	1,164,407	42.8
システム・メンテナンスサービス(千円)	990,798	7.9
合計(千円)	2,155,205	24.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	859,523	49.6	1,138,259	52.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行(千円)	294,869	7.8
	証券(千円)	188,993	△4.7
	保険(千円)	1,171,721	27.8
金融小計(千円)		1,655,584	19.2
非金融	公共(千円)	143,404	163.5
	流通(千円)	69,426	△5.7
	クレジット(千円)	182,784	117.3
	その他(千円)	104,006	△21.5
非金融小計(千円)		499,621	45.0
合計(千円)		2,155,205	24.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました、国内子会社(株式会社エスビーエス)の設備の新設、除却等の計画は、平成23年5月に完了致しました。なお、この除却による生産能力・営業能力に及ぼす影響はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	6,206,496	—	689,044	—	665,721

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,332,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,872,400	48,724	—
単元未満株式	普通株式 1,196	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	48,724	—

（注）上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,332,900	—	1,332,900	21.47
計	—	1,332,900	—	1,332,900	21.47

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,930,492	2,912,311
売掛金	1,163,165	1,021,492
仕掛品	49,753	101,580
その他	271,421	273,980
流動資産合計	4,414,833	4,309,364
固定資産		
有形固定資産	36,302	37,597
無形固定資産	23,267	27,108
投資その他の資産		
長期預金	1,400,000	1,400,000
その他	1,247,724	1,249,267
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,645,352	2,646,896
固定資産合計	2,704,923	2,711,602
資産合計	7,119,756	7,020,966
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,474	249,039
未払法人税等	185,960	93,340
賞与引当金	462,359	244,304
役員賞与引当金	16,680	5,750
その他	276,459	423,621
流動負債合計	1,182,934	1,016,055
固定負債		
退職給付引当金	762,391	783,346
長期未払金	507,640	507,640
固定負債合計	1,270,031	1,290,986
負債合計	2,452,965	2,307,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,196,279	4,243,226
自己株式	△882,773	△882,807
株主資本合計	4,668,272	4,715,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,482	△1,260
その他の包括利益累計額合計	△1,482	△1,260
純資産合計	4,666,790	4,713,924
負債純資産合計	7,119,756	7,020,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,733,529	2,155,205
売上原価	1,385,205	1,661,687
売上総利益	348,323	493,518
販売費及び一般管理費	284,881	302,552
営業利益	63,441	190,966
営業外収益		
受取利息	1,706	1,374
保険配当金	790	615
その他	6,901	949
営業外収益合計	9,397	2,939
営業外費用		
固定資産除却損	—	1,401
その他	—	36
営業外費用合計	—	1,438
経常利益	72,839	192,467
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,732	—
特別損失合計	16,732	—
税金等調整前四半期純利益	56,107	192,467
法人税等	25,742	84,601
少数株主損益調整前四半期純利益	30,365	107,865
四半期純利益	30,365	107,865

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,365	107,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	221
その他の包括利益合計	△124	221
四半期包括利益	30,241	108,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,241	108,087
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	4,368千円	4,145千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円14銭	22円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,365	107,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,365	107,865
普通株式の期中平均株式数(株)	5,903,607	4,873,492

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎隆之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。